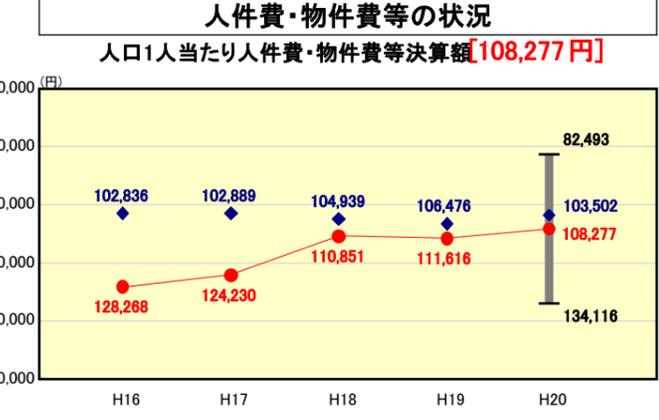
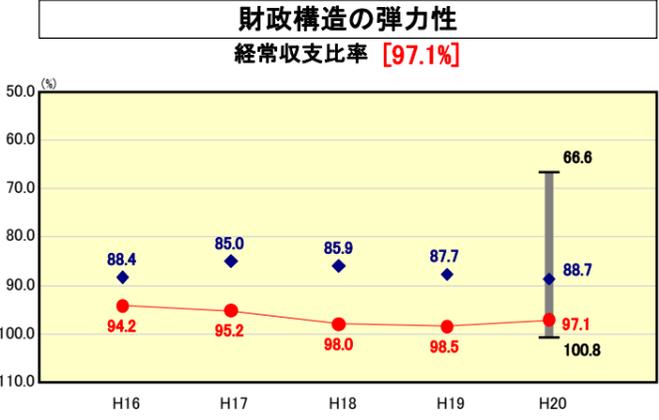
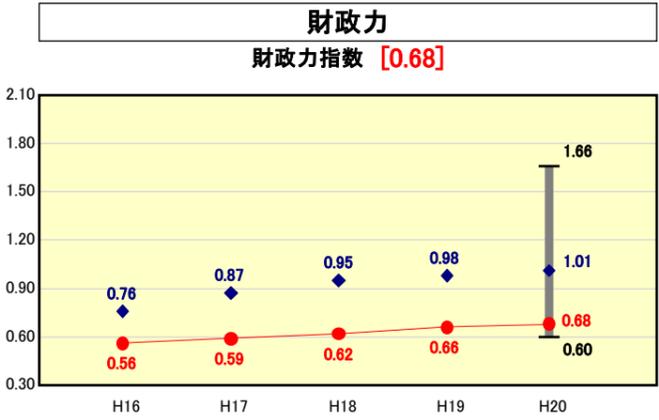


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市税が増収となったため、指数は改善されたが、H20年後半からの、急激な景気後退により、今後の税収入は厳しくなると予想され、これまで以上に独自財源の確保と歳出の削減に取り組む必要がある。工業団地の整備や区画整理事業等による定住人口の増を図る。

【経常収支比率】
義務的経費のうち扶助費については、増加傾向にあるが、人件費及び物件費については減少している。公債費については、高利なものについては、繰上償還や低利への借換えの実施、起債事業の厳選により抑制を図る。

【ラスパイレス指数】
市町村合併に伴い、職員給与において格差があることから、類似団体の中では、最低である。格差の是正を図るため、年功的な給与上昇の抑制、職務職責に応じた給与体系の転換を図る。

【実質公債費比率】
学校施設の増改築、都市基盤の整備などを初めとして、大型の建設事業が継続しているため高い状況が続いている。中期財政計画に基づき、起債事業を厳選し、財源措置のある合併特例債等を活用し、比率の抑制に努める。

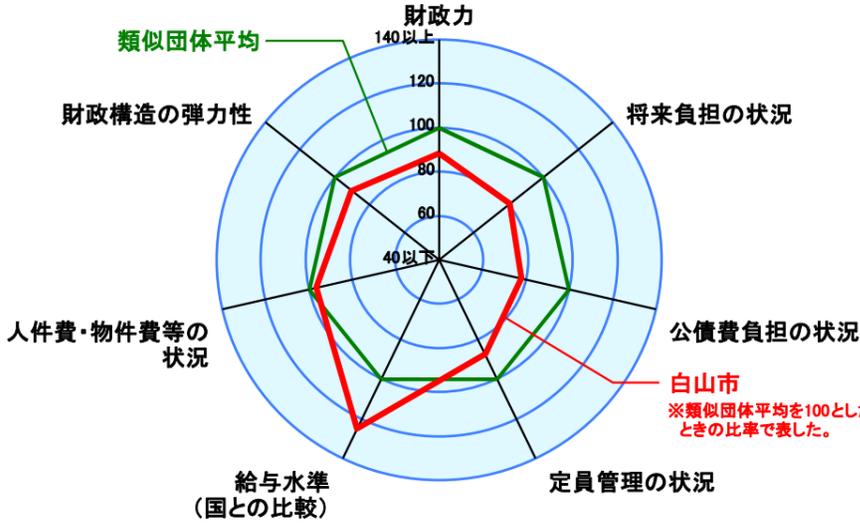
【将来負担比率】
類似団体の平均と比較して、約3倍となっている。行財政改革による歳出削減を進めるとともに、事業の平準化を図り世代間の負担の公平化及び地方債残高の減少に取り組み、将来負担比率の減少を図る。

【人口千人当たり職員数】
行財政改革実施計画に基づき、適正な定員の管理に努める。
[参考] 平成21年4月1日現在、平成17年4月1日と比較して、68人、6.5%の削減を達成。(一年前倒して計画を上回る数値となった。)

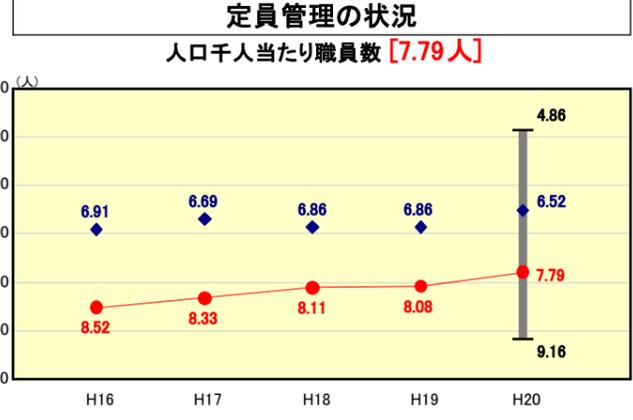
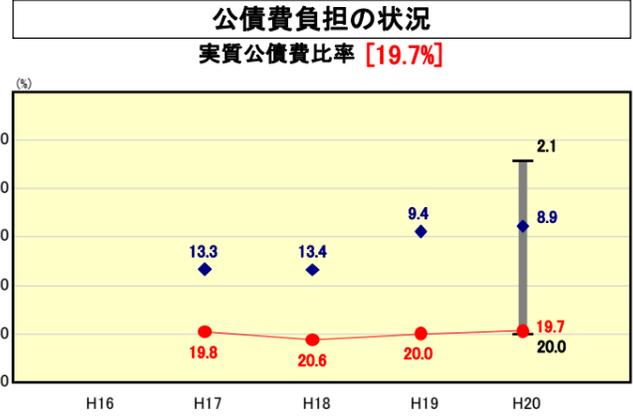
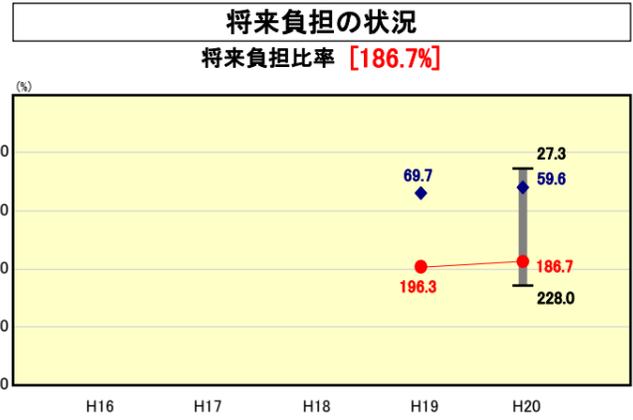
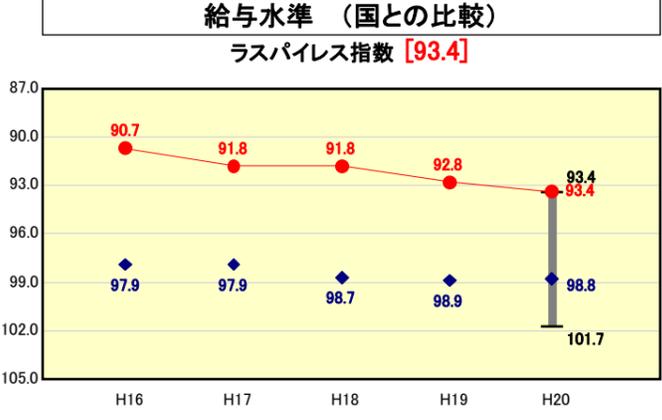
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
市町村合併したため、類似した施設が多くある。また、老朽施設も多く、他の都市と比較し維持管理費がかさむ傾向となっている。今後、利用状況等を勘案し、施設の統廃合を進め、経費の抑制を図る。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	113,380	人(H21.3.31現在)
面積	755.17	km ²
標準財政規模	29,348,120	千円
歳入総額	47,644,340	千円
歳出総額	46,615,891	千円
実質収支	960,152	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 14/19
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1

類似団体内順位 18/19
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5

類似団体内順位 17/19
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71